

おうめ

市議会だより

主な内容

- 定例・臨時議会のあらまし}.....1
- 市長提出議案の主な内容}.....2・3
- 平成30年度予算の概要.....4～7
- 一般質問.....4～7
- 審議された議案と議決結果}.....8
- 議員・委員会提出議案}.....8

No. 241
 平成30年(2018年)5月10日
 発行/青梅市議会
 電話番号/0428-22-1111(代)

平成29年青梅市議会定例会平成30年2月定例議会 (1月・4月臨時議会)

平成30年度予算全会計を可決しました

青梅市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、市議会から修正案を提出し可決しました



〔新生涯学習施設(仮称)の完成予想図〕
 平成30年度一般会計予算が可決されたことにより、いよいよ市民会館跡地に新生涯学習施設の建設が始まる。

平成30年2月定例議会は、2月20日から3月23日までの32日間の期間で開催されました。初日の本会議では、市長の施政方針演説を聴取した後、議案審議が行われました。一般質問は、3月6日、7日および8日の3日間にわたって行われ、19人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(4～7面に要旨を掲載)。今定例議会に上程された市長提出議案は、当初予算7件、補正予算7件、条例14件、その他17件の全45件、委員会提出議案は、条例1件、議員提出議案は、意見書1件で、条例1件について修正案を可決したほかは、いずれも原案どおり可決または同意されました(8面を参照)。

また、1月臨時議会が1月22日に、4月臨時議会が4月3日に行われ、上程された議案はすべて可決されています。

市長提出議案の主な内容

【1月臨時議会】
 ■青梅市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例(施行日平成30年4月1日)
 民間水準との均衡を図るため、東京都の退職手当の見直しを踏まえ、職員に支給する退職手当について見直しを行うとするもの。

〔改正の内容〕
 第3条第1項第2号中「100分の130」を「100分の120」に改め、同項第3号中「30年」を「20年」に改め、同項第5号中「100分の50」を「100分の40」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「100分の150」を「100分の140」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号の次に次の1号を加える。(4)21年以上30年以下の期間については、1年につき100分の150

国民健康保険税の税率等を改定するほか、所要の規定の整備を行うとするもの。
 〔改正の内容〕
 医療給付費等に充てる基礎課税額について、所得割額の税率を「100分の5・35」から「100分の5・70」に、被保険者均等割額を、1人につき「26300円」から「26600円」に改定する。次に、後期高齢者支援金等の納付に要する費用に充てる後期高齢者支援金等課税額について、所得割額の税率を「100分の1・70」から「100分の1・80」に、被保険者均等割額を、1人につき「8900円」から「9600円」に改定する。次に、介護納付金の納付に要する費用に充てる課税額、いわゆる介護納付金課税額について、所得割額の税率を「100分の1・55」から「100分の1・65」に、被保険者均等割額を、1人につき「9300円」から「9800円」に改定する。また、一定の所得以下の世帯について適用する被保険者均等割額の減額の規定に関し、今回の改定に合わせた額の改定を行うほか、必要となる所要の規定の整備を行う。

【2月定例議会】
 ■平成30年度青梅市一般会計予算(2・3面へ)
 ■青梅市職員定数条例の一部を改正する条例(施行日平成30年4月1日)
 組織改正等による執行体制の見直しの経過を踏まえ、職員定数を改めようとするもの。

〔改正の内容〕
 市長の補助職員の定数を「633人」から「627人」に、教育委員会の職員の定数を「205人」から「182人」に改め、これらの職員に、議会、選挙管理委員会、監査委員および農業委員会の職員を加えた総数を、「862人」から「833人」に改める。

【4月臨時議会】
 ■青梅市生涯学習施設(仮称)新築工事にかかる契約の締結について
 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造)、地下1階地上4階建て、延べ面積3119・17平方メートルの青梅市生涯学習施設(仮称)の新築工事にかかる契約を締結しようとするもの。

国民健康保険事業における財政の安定化を図るため

議会日誌

10日	〔1月〕 予算決算委員会議事会
22日	〔1月臨時議会〕 議会期間1月22日(1日間) 議会運営委員会 本会議(議案審議等) 総務企画委員会 全員協議会 福祉文教委員会
9日	〔2月〕 東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会 議会運営委員会
15日	東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会
16日	総合病院建替特別委員会
20日	〔2月定例議会〕 議会期間2月20日 3月23日(32日間) 本会議(開議、市長施政方針演説、議案審議等) 議会運営委員会 東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会 環境建設委員会 総務企画委員会 福祉文教委員会 福祉文教委員会
27日	福祉文教委員会
28日	福祉文教委員会
1日	〔3月〕 福祉文教委員会 予算決算委員会 全員協議会
2日	福祉文教委員会
6日	本会議(一般質問)
7日	本会議(一般質問)
8日	本会議(一般質問、特別委員会中間報告、議案審議)
12日	議会運営委員会 本会議(委員会議案審査報告、議案審議) 東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会 14日・15日・16日 予算決算委員会 議会運営委員会
23日	本会議(福祉文教委員会の所管事務調査報告、委員会議案審査報告、議案審議等、閉議) 福祉文教委員会
3日	〔4月臨時議会〕 議会期間4月3日(1日間) 議会運営委員会 本会議(議案審議等) 総務企画委員会 予算決算委員会議事会

予算

502億円

～前年度比 3.5%・17億円の増～

*** 一般会計予算の概要 ***

平成30年度予算は、財政構造の硬直化が危機的状況となっている極めて厳しい財政状況の中、「訪れたい、暮らしたい、住み続けたいまち青梅」の実現に向け、「総合長期計画等の推進」、「重点事業への取組」、「行財政改革の推進」、「経常的歳入に見合った財政規模の実現」の4項目を基本方針として、編成されている。

歳入歳出予算の総額は502億円となり、これは前年度に比べ17億円、3.5%の増となっている。

歳入の根幹をなす市税は、前年度比3億2千万円余、1.6%の減の200億270万8千円。地方消費税交付金は、13.0%減の23億8,100万円。地方交付税は、16.0%増の29億3,000万1千円。国庫支出金は、4.9%増の87億6,993万2千円。都支出金は、1.2%減の66億1,750万9千円。繰入金は、公共施設整備基金および財政調整基金取りくずしの増などにより、68.1%増の8億6,703万円。市債は、新生涯学習施設建設事業債およびし尿処理施設整備事業債の増などから前年度比11億円余、43.3%増の36億6,400万円となっている。

歳出を性質別に見ると、消費的経費は、前年度比4千万円余、0.1%減の368億391万8千円。このうち、人件費は、働き方改革による時間外勤務手当の減などにより、1億4千万円余、2.2%の減。扶助費は、保育所運営経費の増などにより、5億1千万円余、3.1%の増。投資的経費は、前年度比15億7千万円余、82.9%増の34億8,285万1千円となっている。主な要因は、新生涯学習施設建設経費、し尿処理施設整備経費の増などによるものである。なお、特別会計等への繰出金の総額は、前年度比1億5千万円余、2.4%増の67億6,924万円となっている。

議案第82号平成30年度青梅市一般会計予算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（鴻井伸二委員長、島崎実副委員長）に付託され、3月13日から16日までの4日間にわたり審査が行われました。
審査は、担当部から補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。
その後、本予算議案は、3月23日の定例議会最終日の本会議において反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で可決されました。

予算決算委員会での主な質疑

歳出

議会費・総務費・消防費

市公式キャラクターの活用について

青梅市公式キャラクター「ゆめうめちゃん」の活用について伺う。

ゆめうめちゃんのLINEスタンプを作製する。

デザインやLINE社への申請手続等に半年程度かかるため、11月頃のスタートを予定している。そのほか、原付バイク等のナンバープレート、結婚証・誕生証への活用を予定している。

オリンピック・パラリンピック
気運醸成事業について

気運醸成を図るための事業内容を伺う。

オリンピックの新品种目であるスケートボード等のエクストリームスポーツの体験やドイツ文化を紹介するクリスマスマーケットやサッカー交流。また、障がい者スポーツの体験や東京都の主催事業であるパラリンピック体験プログラム、NOLIMITS CHALLENGEを青梅市でも開催したいと考えている。

防災行政無線の難聴地区
解消対策について

簡易受信機を何台、どの地域に貸与する予定なのか。また、簡易受信機の価格は。

答 予算的には100台を予定している。貸与は沢井・御岳方面を検討しており、土砂災害警戒区域内の

難聴地区が対象となる。簡易受信機の価格は1台1万5千円程度である。

民生費・衛生費・労働費

社会福祉法人指導検査の支援業務委託について

指導検査の詳細と支援業務委託の内容を伺う。

市の所管する38法人を対象に簿記資格を持つ職員等が帳簿等を確認している指導の結果として文書指摘口頭指導、助言を行い、文書指摘についてはホームページで公表する予定である。支援業務委託は公認会計士に各法人の会計内容を事前に精査し、職員に指導していただくものである。

障がい者福祉課窓口への
手話通訳者の配置について

新規に予算化されている手話通訳者の配置事業について詳細を伺う。

配置については、30年度4月から火曜日の午前9時から12時と水曜日の午後1時から4時の週2回、聴覚障がい者の方に対応していただく予定である。聴覚障がい者の方が来ない場合は自己研さん等に努めていただく予定である。臨時的任用職員であるが、地方公務員法の改正により、会計年度任用職員へ移行すると考えている。

保育士等の処遇改善と
保育所の支援について

市保育士加算補助金が減額されているが、保育士の処遇改善や保育所の支援等についてどのように考えているのか伺う。

市保育士加算補助金は減額となっているが、平成27年度に施行された新制度により施設型給付費が増額となっている。また、30年度については、保育体制強化事業費補助金、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金等を新設するなど、保育士等の処遇改善策は年々充実を図っており、保育の質は保たれるものと考えている。

肝炎ウイルス検診について

肝炎ウイルス検診の目的と実施人数減の理由を伺う。

肝炎による健康障害を回避すること、症状の軽減を目的としており、対象は40歳以上で過去に検診を受けたことがない市民である。実施人数については、過去の受診状況を勘案し減少した。

市保育士加算補助金は減額となっているが、平成27年度に施行された新制度により施設型給付費が増額となっている。また、30年度については、保育体制強化事業費補助金、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金等を新設するなど、保育士等の処遇改善策は年々充実を図っており、保育の質は保たれるものと考えている。

農林水産業費・商工費
土木費・災害復旧費

多摩森林再生推進事業の
間伐実施委託料について

間伐実施委託料の内容と減額理由、制度の周知方法を伺う。

東京都の事業で青梅市が委託を受け、手入れがされていない森林を対象に25年間の協定期間中2回間伐を行うものである。減額については、東京都の指示による間伐予定面積の減が理由である。周知については市のホームページと広報への掲載および農林課窓口にパンフレットを置いており、今後は森林の点検等も行う中で、所有者に直接案内ができればと考えている。

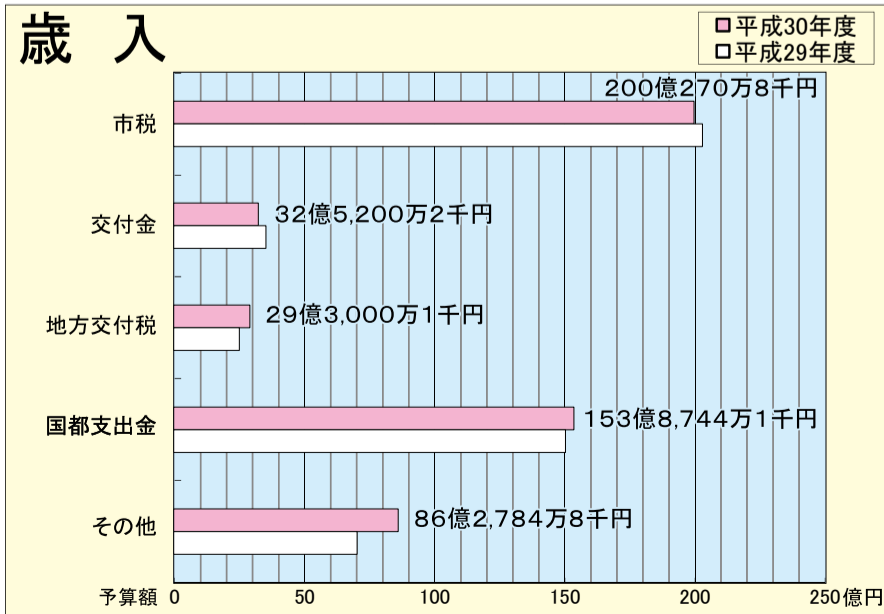
農林水産業費・商工費
土木費・災害復旧費

多摩森林再生推進事業の
間伐実施委託料について

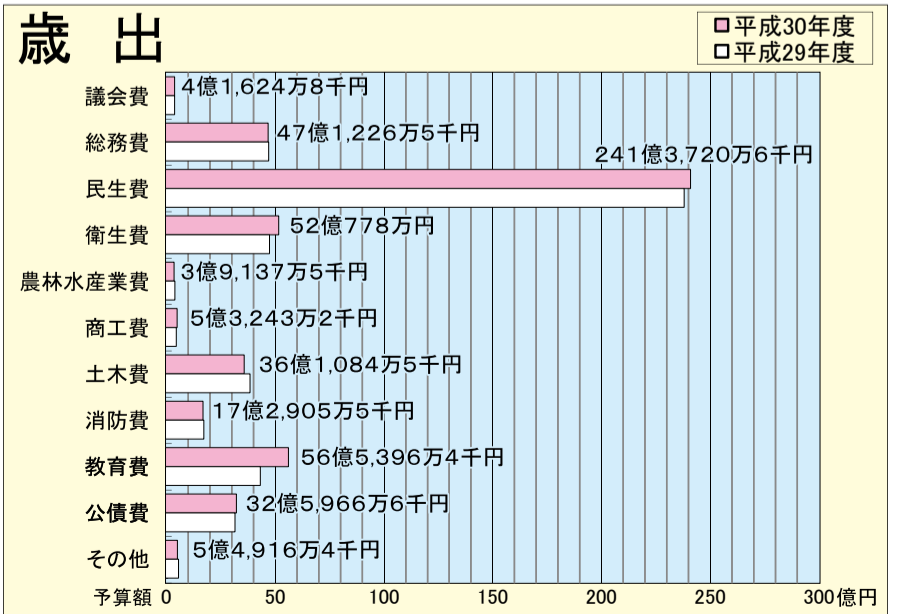
間伐実施委託料の内容と減額理由、制度の周知方法を伺う。

東京都の事業で青梅市が委託を受け、手入れがされていない森林を対象に25年間の協定期間中2回間伐を行うものである。減額については、東京都の指示による間伐予定面積の減が理由である。周知については市のホームページと広報への掲載および農林課窓口

歳入



歳出



平成30年度 一般会計

◆ 財政の指標

経常収支比率 99.2% (99.6%)
80%を超えないことが望ましいとされている。

実質公債費比率 2.7% (2.0%)
低いほど財政状態が健全なことを意味し、一定の率を超えると、起債発行において制約を受けることになる。

財政力指数 0.874 (0.884)
1を超えるほど財源に余裕がある。

市民1人当たりでは…

予算額 37万2,658円
(35万7,749円)

市税 14万8,489円
(14万9,935円)

()内は前年度数値。 <平成30年4月1日現在>

◆ 各会計の予算額

区分	予算額	
一般会計	502億円	(3.5%)
特別会計	国民健康保険	145億9,100万円 (Δ16.8%)
	下水道事業	48億9,300万円 (Δ4.6%)
	後期高齢者医療	29億8,596万円 (7.2%)
	介護保険	93億4,971万2,000円 (5.8%)
	小計	318億1,967万2,000円 (Δ7.2%)
モーターボート競走事業会計	収益	377億7,308万7,000円 (17.0%)
	資本(支出)	1億5,504万4,000円 (Δ73.5%)
病院事業会計	小計	379億2,813万1,000円 (15.4%)
	収益	164億2,934万3,000円 (0.7%)
	資本(支出)	14億8,100万円 (0.2%)
小計	179億1,034万3,000円 (0.6%)	
合計	1,378億5,814万6,000円	(3.3%)

※ ()内は前年度比伸び率

学校給食費の未納対策について

問 給食費の未収額と今後の収納率向上の取り組みについて伺う。

答 未収額は平成29年12月現在、現年度分が747万円、過年度分が1734万円、合計2481万円となっている。収納率の向上に

教育費

現在休止中の噴水を光に合わせて水が飛び跳ねるポップジェットに整備し、お子さんが安全に水に親しむことができるようにする。とともに、周囲も親子の憩いの場になるよう整備するものである。これは子育てしやすいまちづくりに資する取り組みであると捉えている。これから設計作業を進め年度末をめどに整備を進めていく。

わかぐさ公園親水施設整備工事について

問 親水施設はどのような施設で整備する効果をどのように考えているか。また、いづごろ整備されるのか伺う。

答 現在休止中の噴水を光に合わせて水が飛び跳ねるポップジェットに整備し、お子さんが安全に水に親しむことができるようにする。とともに、周囲も親子の憩いの場になるよう整備するものである。これは子育てしやすいまちづくりに資する取り組みであると捉えている。これから設計作業を進め年度末をめどに整備を進めていく。

商・工業振興プランの推進における補助事業について

問 同じような内容で市単独の商店街等活性化事業補助と都補助の商店街振興事業補助があるが、対象と区分について伺う。

答 対象については、地域の商店会や商店街振興組合である。東京都の補助事業のイベント回数制限やもともと助成の対象ではない部分があるので、対象にならない部分を市単独で実施するということである。

新生涯学習施設の名前について

問 新生涯学習施設の名称については、市民が親しみを持てるような名称にするのがよいと思うが、どのように考えているか。

答 今後、公募等でマスコットネームを考えると、にもネーミングライツについても検討していく。マスコットネームについては夏ごろまでに募集し、決定次第ネーミングライツを募集する計画を考えている。

については、校長会、給食担当者会議等での要請や夏季休業期間の臨戸徴収、夜間の電話での督促、入学説明会等で保護者への説明などを行い、高額未納者については弁護士等からの指導助言を求めようと考えている。

歳入

スポーツ振興くじ助成金について

問 スポーツ振興くじ助成金の対象事業等詳細を伺う。また、過去に活用した事業

私立幼稚園助成経費について

問 私立幼稚園の無償化に向け、助成額は所得割額で段階的に変更してきたが、30年度はどのようなものか伺う。

答 国の制度である就園奨励費補助金の階層区分のひとつで単価が上がっており、市民税所得割額7万7100円以下の世帯について、第1子が18万7200円、第2子が24万7000円となった。所得制限はあるがすべての世帯が該当するものである。

電源立地地域対策交付金について

問 交付金の使途基準と、今回のような事業に使うのか伺う。また、今後の使途等、どのように考えているか。

答 この交付金は、公共施設整備や住民の福祉向上に資する事業に充てられることになっており、比較的幅広く自由に活用できる交付金である。今回は学校の校内防犯カメラの設置等に充てる予定であるが、今後もこの交付金の目的に合った

30年度予算の総括

問 極めて厳しい財政状況であるが、第6次青梅市総合長期計画や青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた目標の達成に向け、着実に市政を前進させる予算と理解した。改めて、この予算をどう総括するか。

答 平成30年度予算については、梅の里の再生事業、今井土地区画整理事業、各種子育て支援に係る事業などを重点事業とし、編成に取り組んだ。歳入においては、市税収入や地方消費税交付金の減を見込んだ。一方、歳出については、新生涯学習施設の工事費等を計上したほか、社会保障関係経費の自然増も見込まれ、全体の予算規模が大きくなる中、経費全般にわたり徹底した節減、合理化に努め、新生涯学習施設の建設などの影響を最小限に抑えた。こうした厳しい予算編成であったが、限られた財源の中ででき得る限りの対応ができたと考えている。今後も青梅市のさらなる発展に向け、まちづくりを精力的に進めていく所存である。

青梅市のまちのイメージ

問 今後のまちのイメージづくりについて、市としてどのように考え、取り組んでいくのか伺う。

答 青梅市内では東部、西部、北部などにおいてそれぞれまちの個性があるので、地域特性に応じたまちづくりを意識して取り組む必要がある。行政だけでなく多様な主体が連携、協働してまちづくりに取り組むことが重要と考えている。

はあか。

答 対象事業は、スポーツ施設の整備やスポーツ活動助成、大会開催助成など多岐にわたっている。今回、スポーツ施設等整備事業として申請を行う。助成率は対象事業経費の3分の2、限度額は2千万円である。過去には、平成23年度に市民球技場テニスコートを砂入り人工芝に改修した際に活用している。

- * 平成30年度の主な施策 ***
- 総務費
 - * オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成<継続>
 - * 市公式キャラクターの活用 (結婚証・誕生証・ナンバープレート等) <新規>
 - * 職員採用試験の実施方法の変更<拡充>
 - 民生費
 - * 医療的ケア児支援事業補助金、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金、保育体制強化事業費補助金の新設<新規>
 - * 子育てモバイルの導入 (スマートフォンを活用した子育て支援情報の提供) <新規>
 - * 障がい者福祉課窓口到手話通訳者を配置<新規>
 - 衛生費
 - * 樹林墓地等の整備
 - * 骨密度検査の休日実施<拡充>
 - * 粗大ごみ収集の委託化<新規>
 - 農林水産業費、商工費
 - * 梅の里再生事業 (緊急防除対策、梅まつりの実施等) <拡充>
 - * 農作物被害防除対策(デジタルトラクション購入等) <拡充>
 - * 霞丘陵ハイキングコースの整備
 - 土木費
 - * わかぐさ公園親水施設の整備
 - * 都市計画道路3・5・5号線築造 (設計、工事、用地購入等)
 - * 市営住宅の耐震補強
 - 消防費
 - * 防災行政無線の難聴地域対策
 - * 全国瞬時警報システム新型受信機の更新
 - 教育費
 - * 新生涯学習施設の建設
 - * 学力向上を目的とした放課後・土曜日の補習事業<拡充>
 - * 小・中学校の施設整備 (トイレ改修、特別支援学級整備等)

括するか。

答 平成30年度予算については、梅の里の再生事業、今井土地区画整理事業、各種子育て支援に係る事業などを重点事業とし、編成に取り組んだ。歳入においては、市税収入や地方消費税交付金の減を見込んだ。一方、歳出については、新生涯学習施設の工事費等を計上したほか、社会保障関係経費の自然増も見込まれ、全体の予算規模が大きくなる中、経費全般にわたり徹底した節減、合理化に努め、新生涯学習施設の建設などの影響を最小限に抑えた。こうした厳しい予算編成であったが、限られた財源の中ででき得る限りの対応ができたと考えている。今後も青梅市のさらなる発展に向け、まちづくりを精力的に進めていく所存である。

総括質疑

事業を選択したいと考えている。

答 対象事業は、スポーツ施設の整備やスポーツ活動助成、大会開催助成など多岐にわたっている。今回、スポーツ施設等整備事業として申請を行う。助成率は対象事業経費の3分の2、限度額は2千万円である。過去には、平成23年度に市民球技場テニスコートを砂入り人工芝に改修した際に活用している。

括するか。

答 平成30年度予算については、梅の里の再生事業、今井土地区画整理事業、各種子育て支援に係る事業などを重点事業とし、編成に取り組んだ。歳入においては、市税収入や地方消費税交付金の減を見込んだ。一方、歳出については、新生涯学習施設の工事費等を計上したほか、社会保障関係経費の自然増も見込まれ、全体の予算規模が大きくなる中、経費全般にわたり徹底した節減、合理化に努め、新生涯学習施設の建設などの影響を最小限に抑えた。こうした厳しい予算編成であったが、限られた財源の中ででき得る限りの対応ができたと考えている。今後も青梅市のさらなる発展に向け、まちづくりを精力的に進めていく所存である。

括するか。

答 平成30年度予算については、梅の里の再生事業、今井土地区画整理事業、各種子育て支援に係る事業などを重点事業とし、編成に取り組んだ。歳入においては、市税収入や地方消費税交付金の減を見込んだ。一方、歳出については、新生涯学習施設の工事費等を計上したほか、社会保障関係経費の自然増も見込まれ、全体の予算規模が大きくなる中、経費全般にわたり徹底した節減、合理化に努め、新生涯学習施設の建設などの影響を最小限に抑えた。こうした厳しい予算編成であったが、限られた財源の中ででき得る限りの対応ができたと考えている。今後も青梅市のさらなる発展に向け、まちづくりを精力的に進めていく所存である。





議員名の（ ）内の表示は、
 会派名または党派名です。
 (自 民) …自民クラブ
 (公 明) …公 明 党
 (フォーラム) …改革フォーラム
 (共 産) …日本共産党青梅市議団
 (みどり) …みどりのオンブズマン
 (民 進) …民 進 党

さらなる西多摩地域の広域連携の推進について問う

工藤 浩司 議員 (フォーラム)

議員 ①西多摩地域の各自治体が課題を共有し、解決策を探るなど、連携して取り組んでいくために、西多摩地域広域行政圏協議会が設置されているが、最近の主な議論の内容を伺う。
 ②公共施設の広域利用については、課題を共有し、前向きに検討に入るべきでは。
 ③西多摩地域広域行政圏協議会

持続可能な「飼い主のいない猫対策」事業について問う

結城 守夫 議員 (公明)

議員 ①現行の飼い主のいない猫対策事業での検討課題を伺う。
 ②未実施である地域猫制度の基本的な考え方や課題を伺う。
 ③地域猫モデル地区を選定し、一定期間試行した上で事業指針案を作成し、地域住民とともに本格実施につなげてはどうか。
 市長 ①ボランティア団体支援がより適切に実施されるため、補助金交付要綱改正と無料不妊手術チケット交付事業要綱制定を29年度内に行う予定である。
 ②地域猫制度を市の実情に合った持続可能な制度とするために

の今後の活動について、市長の決意等を伺う。
 市長 ①会議の主な議題は、体育大会、図書館の広域利用、消費生活相談などの共同事業に係る事項、J R青梅線等の改善要望などの他、29年度はアメリカ合衆国を相手方とするホストタウン申請についてである。
 ②西多摩地域広域行政圏協議会等で課題解決を図り、広域利用可能な施設の拡大に努めていく。
 ③率先して共同事業の推進を図り、西多摩地域の将来像である地域の連携に基づく新たな活力と文化を創造する圏域を目指して取り組んでいく。

議員 ①公道青梅インターチェンジ北側の整備に向けた取り組み状況について問う
 議員 ①公道青梅インターチェンジ北側の整備に向けた今後の展望を伺う。
 ②一日も早い事業の実現に向けて、市長の思いや決意を伺う。
 市長 ①都から、農振農用地の除外に向けて、1点目、土地利用計画の具体性を示すこと。2点目、計画地区内の営農希望者

は、地域住民の理解と協力が必要不可欠であると考えている。
 ③モデル地区を選定し、試行状況を検証することは有効である。
 議員 ①介護の共生型サービスが法律改正により新たに位置づけられたが、その概要を伺う。
 ②共生型サービス提供によるメリットとデメリットを伺う。
 市長 ①共生型サービスの創設により、介護保険事業所を障がい者が、障がい事業所を高齢者が利用することが可能となった。利用対象サービスは基本的にはホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイである。
 ②メリットは、障がい者や高齢者のサービス提供事業所が増え、サービスの選択幅が広がること。デメリットは、障がい者、高齢

者それぞれの特性や特徴の理解不足により、サービスの質の低下を招く恐れがあることである。
 議員 ①法律改正により、32年度から臨時職員等の処遇等が大幅に変更される。青梅市の臨時職員等の現行人数と新たな任用形態を伺う。
 ②会計年度任用職員等の勤務条件や処遇等について概要を伺う。
 ③会計年度任用職員等の任期における「空白期間」の設定について、市の新たな見解を伺う。
 市長 ①現行臨時職員等の人数は228人である。多くが会計年度任用職員となる予定である。
 副市長 ②採用は選考等による。勤務条件は、給料等と任期6カ月を超える者には期末手当や退職手当等が支給可能となる。休暇・休業、健康診断、社会保険等も各法律の適用対象となる。
 ③総務省通知では、地方公共団体が退職手当や社会保険料を負

へのフォロー内容を整理すること。3点目、市全体の農業振興策を示すことが課題として示されており、この1年間の協議の中で一部において一定の理解を得られるようになってきた。今後、3つの課題の協議と並行して、事業を推進するために農業振興地域整備計画の改定に向けた協議を都と行っていく。
 ②本事業は、活力ある魅力的な青梅を目指すため、重点的に取り組むべき基幹プロジェクトであると認識している。今後も私自身が軸となり、リーダーシップを発揮し、国、都をはじめ多様な関係者との連携、協力の下、青梅インターチェンジ北側の物流拠点の早期実現に向けて取り組んでいく。

臨時・非常勤職員の処遇等について問う
 議員 ①法律改正により、32年度から臨時職員等の処遇等が大幅に変更される。青梅市の臨時職員等の現行人数と新たな任用形態を伺う。
 ②会計年度任用職員等の勤務条件や処遇等について概要を伺う。
 ③会計年度任用職員等の任期における「空白期間」の設定について、市の新たな見解を伺う。
 市長 ①現行臨時職員等の人数は228人である。多くが会計年度任用職員となる予定である。
 副市長 ②採用は選考等による。勤務条件は、給料等と任期6カ月を超える者には期末手当や退職手当等が支給可能となる。休暇・休業、健康診断、社会保険等も各法律の適用対象となる。
 ③総務省通知では、地方公共団

梅の里再生の現状と今後について問う
 島崎 実 議員 (自民)

議員 ①条件付きながら再植栽が認められた成果への評価は。
 ②アブラムシ防除のための薬剤散布の、市民への周知を伺う。
 ③庭木・公園等への業者委託による薬剤の適正散布について伺う。
 市長 ④梅の里再生基金の積立目標1億5千万円の達成へ向けた施策を伺う。
 市長 ①地域の方々を理解、協

用語の解説

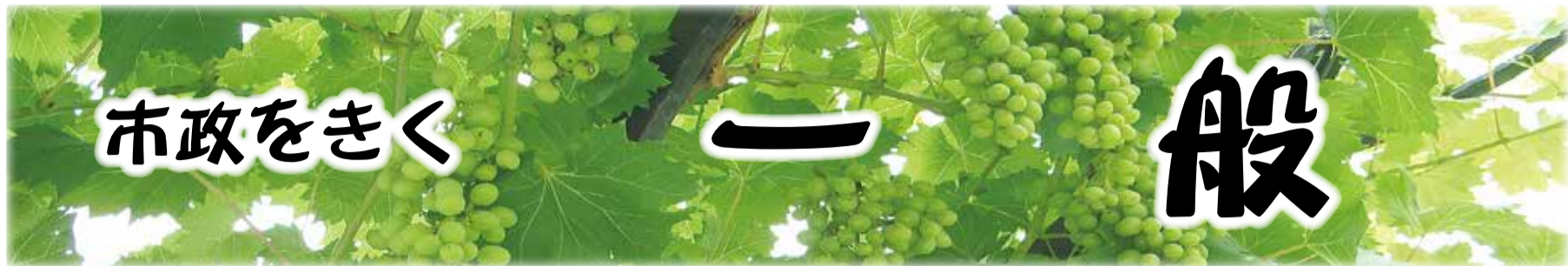
- 注1…地域猫制度 (4ページ・結城議員)
 地域の住民等が主体となり、行政が協力・支援を行う中で、飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を実施し、適切な餌やり、フン清掃など周辺美化にも配慮するなどし、飼い主のいない猫を減らしていく取り組みのこと。
- 注2…青梅ブルー (OmeBlue) (5ページ・天沼議員)
 「Blue (青)」や「ロゴマーク」を取り入れることにより、青梅に住み、働き、活動するすべての方が、それぞれの立場の自由な発想で参加可能な、地域プロモーション。青梅を訪れる観光客の方々がまちの至る所で「OmeBlue」を体感していただくことで、青梅の場所、景色、製品などのファンやリピーターになってもらいたいとの思いを込めた取り組み。
- 注3…マンホールカード (5ページ・山内議員)
 ご当地ならではの名所や名物が描かれたマンホールのふたを図柄にしたカードのこと。28年4月に発行が始まり、およそ1年半で累計発行枚数は100万枚を超え、現在は342種301自治体で発行されている。カードは縦8.8センチ、横6.3センチで、表面にマンホールのふたの写真と設置位置を示す座標データ、裏面にデザインの由来とご当地情報が載る。各地の役所や下水道事務所などで、先着順で配布する。
- 注4…ピックアップサッカー (6ページ・鴨居議員)
 地域で趣味や関心を共有する人々が集まり、見知らぬもの同士が誰でも自由に参加し、チームに所属していなくてもサッカーをすることができる。
- 注5…アダブテッドスポーツ (6ページ・鴨居議員)
 障がいの有無に関わらず、誰でも参加できるように工夫された、あるいは新たに創られた運動やスポーツのこと。市では、体験会の開催を10月に予定している。
- 注6…36協定 (6ページ・ひだ議員)
 時間外労働に関する労使協定。労働基準法36条に基づき、会社は法定労働時間(1日8時間、週40時間)を超える時間外労働を命じる場合、労組などと書面による協定を結び、労働基準監督署に届け出ることが義務付けられている。

力をいただき、感染状況調査やアブラムシ防除、感染樹等の伐採を適切に行うことができた。まものと大いに評価している。
 ②広報掲載、自治会回覧、チラシのポスティング、広報車での前日放送、防災行政無線による当日の周知を毎回行っている。
 ③専門業者に委託し、契約時の仕様書にも、散布者の保護具、周辺住民への周知、風向きやネットを使用した飛散防止措置を講じること等を明記するとともに、事前の打ち合わせも丁寧に行うなど、安全面には十分配慮して実施している。
 ④市公式キャラクターを活用したPRグッズの作製など、さまざまな広報活動等を行っていく。

議員 ①今年3月の減便に対して、発表のあった昨年12月に要望をしたが、その回答は。
 議員 ①今年3月の減便に対して、発表のあった昨年12月に要望をしたが、その回答は。
 ②さらなる減便を防ぐため、市が取るべき施策の考えは。
 市長 ①JRからは、現時点では、これ以上の減便を行う考えはないとの説明があった。
 ②梅の里の再生による観光客の増加をはじめ、一駅一事業の提案や平日にも目を向けたイベントの開催等、年間を通じて青梅を楽しんでいただけるまちづくりを礎に観光やレジャーと合わせ、JRの利用促進を図っていく。

市内保育園に関わる諸課題について問う
 議員 ①病児保育の推進については、国や他の市町村の動向から早期に実施するべきでは。
 ②定員割れの園もある西部地区に、市が関与できない企業主導型保育所ができることに対してどのようなことを行ったのか。
 ③市内の地域差がより顕著になる状況の中、企業主導型保育事業を実施する保育所ができるこ





市政をきく

一

般

おうめ観光戦略について問う

天沼 明 議員 (自民)

議員 ①おうめ観光戦略を29年3月に作成し、29年度から具体的な事業に取り組みとのことであるが、委員会での検討内容は、②地域の観光資源を活用して、つなげていく取り組みが重要であるが、時期を同じくして策定された青梅東部観光活性化計画との連携は図られているのか。③青梅の魅力を積極的に情報発

信し、市内にある観光資源の回遊性を高めることが重要であると考えるが、おうめ観光戦略の今後の展開について伺う。
市長 ①29年度組織した作業部会では、情報発信方法やインバウンド対応、個人がそれぞれの楽しみを現地で訴求する着地型商品開発などプロジェクトアイデアの具現化を検討している。②民間と行政の役割分担に基づき、足並みをそろえて推進するとともに、おうめ観光戦略との整合性を図り、連携して取り組みを進めていく。
③30年度は、市外に向けて青梅ブルーによるPRを実施するとともに、さまざまな媒体を活用した新たな観光客の誘致に努めていく。さらに、市内を回遊し、宿泊促進も図れる事業を関係機関と連携して取り組む。

マンホールのふたの耐用年数と活用について問う

山内 公美子 議員 (公明)

議員 ①マンホールのふたの管理や点検調査の現状を伺う。②青梅市のマンホールのふたの現状を踏まえて計画的に交換する必要があるのか。③マンホールのふたを活用して青梅市をアピールするため、デザインマンホールとマンホールカードを導入できないか。

市長 ①市では、マンホールを含む管きよの維持管理について平成6年度から目視やテレビカメラによる調査、軽易な補修等を包括的民間委託により行っている。マンホールの点検調査は、

幹線では市内を4つのブロックに分けて4年に1度、枝線では市内を5つのブロックに分けて5年に1度、必ず実施している。②マンホールのふたに起因する事故をなくすため、点検調査を実施し状態を把握するとともに劣化の状態に応じて適切に交換等を行う予防保全型の管理を実施している。策定中の公共下水道ストックマネジメントにおいても、引き続き同様な管理手法を採用することとしている。
③新しいデザインマンホールやマンホールカードの導入は、先進自治体の状況やその費用対効果等を調査、研究していく。

議員 ①障がい者サポートセンターでは、24年度から発達相談を開始しているが、相談件数の推移と体制を伺う。
②障がい者サポートセンターでの相談は予約してから面談までの期間が長い。改善できないか。

発達障がい支援のさらなる充実を

青梅市における無電柱化事業のこれまでとこれからについて問う

阿部 悦博 議員 (自民)

議員 ①市では、防災、減災の観点から踏まえ無電柱化をどのように考えているのか。②各自自治体も無電柱化は推し進めたい思いはあるものの、大きな予算を必要とするこの事業に足踏みせざるを得ないのも現実としてある中、東京都無電柱化チャレンジ支援事業が始まったが、どのようにしていくのか。

③今後は、無電柱化事業をどのように推し進めていくのか。
市長 ①幹線道路網を形成する都市計画道路の事業化に合わせ実施していくことが、現時点では現実的な対応と考えている。②将来における無電柱化を視野に、30年度からこの制度の適用を受けて、チャレンジ路線選定のための現況調査等を行っていきたく考えている。
③現在、市内の国道、都道など幹線道路については、東京都無電柱化推進計画に基づき、都が道路新設や拡幅整備に合わせ無電柱化を進めている。市としては、防災性の向上や景観確保による観光面へのメリットなども踏まえ、本無電柱化チャレンジ支援事業を有効活用し、市内における無電柱化事業を推進する契機としていきたい。

「東京くらし防災」の活用等について問う

議員 都が作成した東京くらし防災には、女性の視点からのさまざまな防災対策や災害時の対処法等が記載されている。周知や活用方法は。
市長 引き続き都の動向を踏まえた情報提供と出前講座等の機会を通して、市が作成した青梅市民防災ハンドブックや都作成



行政評価とPDCAサイクルの推進について問う

大勢待 利明 議員 (フォーラム)

議員 ①市の諸事業においてPDCAサイクルは、具体的にどのように行っているのか。②今後、行政評価をどのように行っていくのか。

の東京防災と合わせ、東京くらし防災の内容も紹介し、市民の防災意識の向上に努めていく。「他の質問：学校での心肺蘇生教育の普及促進について問う」

青梅市のボランティア活動について問う

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①ひとり暮らし高齢者への今後の課題について伺う。
②市民のボランティアで、ちょっとしたお助け隊があるそうだがどのようなものか。
③ボランティア活動など、共助に対する市の考えを伺う。
市長 ①現在進めている地域包括ケアシステム構築の一環として、地域における支え合い活動としての高齢者等の見守り活動など

の自主的な活動を広めていくことが課題であると認識している。
②梅郷3・4・5丁目連合自治会内の組織の一つとして、中郷ちよこつとお助けボランティアの会が結成され、高齢者の日常生活の中でのちよこつとした困り事をお手伝いしている。
③ボランティア・市民活動センターや自治会連合会などとさらなる連携を強化し、行政として新たなボランティア活動が生まれるヒントとなるよう市民活動団体におけるボランティア活動の事例を積極的に紹介し、ボランティア活動の輪が広がることを期待し、共助に対する機運醸成を図っていく。

青梅市の小中学校教育について問う

議員 ①算数・数学の習熟度学習の効果について伺う。
②新学習指導要領の「深い学び」の進め方について伺う。
③生のアメリカを体験するのに有効な横田基地を見学しては。
教育長 ①児童・生徒の理解や習熟の程度に応じて、補充的な指導や発展的な指導を行っている。効果的に実施できていると捉えている。
②各種研修会や学校訪問を通して行う指導助言や資料提供などにより支援をしていく。
③29年度、英語教育推進リーダーが配置されている友田小学校の5年生が、横田基地内にある横田西小学校と交流を行っており、30年度には研究発表会を予定している。こうした取り組みの成果を市内の小中学校に広めていきたいと考えている。

市民提案協働事業について問う

議員 ①青梅市の抱える諸課題を市民に問い掛け、市民のアイデアと行動で解決していく方法を拡充していくべきでは。
②市民の幅広いアイデアを市民提案協働事業で生かすためにどのように考えているのか。
市長 ①より多くの市民活動団体に、市民提案制度を利用して提案をいただけるよう青梅市メールやツイッターなども活用し、広く周知していく。
②直面する課題を解決するために、まず協働事業で解決できないかという職員の意識が必要である。庁内に設置している協働事業推進員の研修を通じて、意識の浸透に努めていく。

公共データのオープン化と活用について問う

議員 ①行政が保有する公共データのうち、機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能なルールで公開するオープンデータの取り組み状況を伺う。
②今後の活用の課題等を伺う。
市長 ①まずはできるだけ早く取り組むこととし、30年度中の試行的な運用開始に向けて準備を進めている。
②既に取り組んでいる自治体でも効果が見えづらく、検証が難しいと聞いている。広域的な連携が必要と捉えており、現在、都区市町村IT推進協議会で検討を行い、民間ニーズの把握やアイデアの発掘を行っている。これらの取り組みを進める中でデータの活用を研究していく。



東青梅駅周辺の整備について問う

山崎 勝 議員 (自民)

議員 ①築50年以上経過する東青梅駅舎の改築について伺う。
 ②ケミコン跡地を取り巻く都市計画道路3・5・5号線および3・5・24号線の2路線は、東青梅エリアにおいて東西・南北の基幹的な路線となる。現時点で予定する完成時期を伺う。
 ③東青梅駅周辺を取り巻く今後

市民の健康づくりについて問う

鴨居 孝泰 議員 (自民)

議員 ①市民の健康づくりを考える上で運動を推進することは極めて重要であると考える。市民の運動を推進するためにしている施策を伺う。
 ②気軽に運動することができ環境整備として、広く市民にグラウンドを開放し、ピクニックアツプサッカーを実施してはどうか。
 市長 ①青梅市スポーツ推進計画では、意識的に行う身体活動の全てをスポーツとして位置付けており、ウォーキングフェスタやスポーツレクリエーションフェスティバル、梅っこ体操、アダプテッドスポーツ教室、屋

の公共交通網の在り方を伺う。
 ④東青梅エリアの活性化に向けては、東青梅駅舎の建て替えが急務と考える。市長のトップセールスによる要望が必要では。
 市長 ①西多摩地域広域行政圏協議会を通じて駅舎の建て替えを要望したが、同様の状況が管内には多くあり、多額の整備費用を要することから、全てには対応が困難で現時点では計画していないこと。

②3・5・5号線は36年度に、3・5・24号線は31年度に完成を予定している。
 ③3・5・5号線および3・5・24号線の整備を機会に、バス事業者が路線の再編等を働き掛け、市民の利便性の向上、まちの活性化に寄与する公共交通網を構築していく。

内温水プールの開放など、市民が気軽に参加できるように施策を展開している。
 ②現在、自治体が主体となってピクニックアツプサッカーを実施している事例は見当たらず、グラウンドを開放するだけでは、利用者が集まらないのではないかと懸念もある。また、ルール作りやリーダー的人材の必要性なども認識していることから、今後の研究課題としたい。

自転車を活用した新たな観光振興策について問う
 議員 ①回遊性を高め、観光振興を図る一つのツールとして、自転車を利用したレンタサイクルを実施してはどうか。
 ②レンタサイクルの拠点として、市内の駅の駐輪場等を活用してはどうか。
 ③近隣自治体とも連携し、広域的な視点での展開も必要では。
 市長 ①都心から近い青梅市の豊かな自然と多くの文化財を身近に感じていただき、観光客の回遊性の向上を図り、リピーター

青梅市の林業支援制度について問う

山田 敏夫 議員 (自民)

④J・Rに対して、機会を捉え積極的に働き掛けていく。
 議員 ①切り捨て間伐されている木材の活用について伺う。
 ②青梅市公共建築物等における多摩産材利用推進方針に即した利活用などのように努めるのか。
 ③新たな林業従事者育成と林業経営を目指す者の経営確立を手

を増やすためにも、レンタサイクル事業は観光振興の一つの柱であると考えている。
 ②駅から直結している利便性を考慮し、観光拠点等としての施設の有効な活用手法について指定管理者や観光協会などと協議していく。
 ③近隣自治体や観光協会等とも協議しながら研究していく。

医師の労働時間・脳卒中センター開設・広報等について青梅市立総合病院の体制を問う
 ひだ 紀子 議員 (みどり)
 議員 ①総合病院では宿日直の医師に時間外勤務手当を支払っていない。労働基準監督署は、同様の件で他の病院に是正勧告を行っているが問題はないのか。
 ②宿日直手当を支払うことで時

スマートフォンやタブレット端末を使った市の情報発信について問う

片谷 洋夫 議員 (民進)

助けする制度の研究結果を伺う。
 ④国において創設する動きがある森林環境税、森林環境譲与税の活用によって林業振興につながるかと考えるがどうか。
 市長 ①森林資源をエネルギーとして地域内で持続的に使用していく仕組みづくりである地域内エコシステム構築を検討しており、林野庁が所管する地域内エコシステム実現可能性調査の公募に引き続き応募していく。
 ②新生涯学習施設の一部に多摩産材の活用を予定している。
 ③経営の確立に当たり、農林水産業近代化資金融資制度により森林の育成等に要する資金の融資を行っているが、新規就業者に対しては、住宅や作業地の紹介、提供などによる定住、移住しやすい環境の整備手法等の検討

間外勤務手当を支払うよりいくらか安くなっているか。
 ③医師の3分の2を占める管理職は「36協定」を結んでいない。残業時間が非常に長くなっているが、時間外勤務手当を支払っていないのも問題ではないか。
 ④新たに開設する脳卒中センターの開設目的・体制は。
 ⑤病院の広報が市民に分かりにくいのは困る。デザインのプロを活用するなど工夫をしては、病院事業管理者 ①宿日直手当を支給しているが、必ずしも適当とは考えていない。
 ②30年1月のデータで約1600万円の差額があった。
 ③管理職手当を支給しているが、医師の負担軽減も含めて、今後検討していきたい。
 ④脳血管内治療の権威である医師の勤務が決まり、これまで他院に搬送していた一部の脳梗塞患者の治療が可能になる。
 ⑤今後よく努力していきたい。

高齢者が健康に豊かに暮らすために市は何ができるか
 議員 ①採用試験をどのように変更するのか。
 ②山梨市の採用試験における不

スマートフォンやタブレット端末を使った市の情報発信について問う

片谷 洋夫 議員 (民進)

討を引き続き行っていく。
 ④現時点では、譲与額等が不確定であることから、情報収集に努めているところである。
 議員 ①市ホームページのスマートフォン対応表示について、検討状況を伺う。
 ②メールアドレスのLINEのスタンプを出している自治体もあり、本市でもゆめうちちゃんの

正事件を踏まえ、理事者の裁量が入らないようにどのように取り組んでいくのか。
 市長 ①社会人経験者や企業志望者も受けられるよう裾野を広げた試験にする。全国各地のセンターで都合に合わせて受験できる。また、複数回面接を行う。
 ②従来から試験には裁量の余地はない。市長として公平に行っている。
 「他の質問：梅の里再生のための農業散布は慎重な手法で」

職員採用試験の見直しについて問う
 議員 ①採用試験をどのように変更するのか。
 ②山梨市の採用試験における不

ふるさと納税の現状と課題について問う

片谷 洋夫 議員 (民進)

案等にするか、ゆめうちちゃんをデザインしていただいた篠原ともえさんとも調整していく。
 議員 ①ふるさと納税の寄付受け入れ額は、多摩26市と比較すると青梅市はどのような状況か。
 ②ふるさと納税の実質的収支は③寄付された方に青梅市に来ていただく取り組みが必要と考える。どのようにしているのか。
 市長 ①28年度実績で青梅市は寄付額の多い順から4番目で2577万円であった。
 ②ふるさと納税による市民税控除を差し引くと570万円のマイナスである。
 ③寄付者の大半が関東近県の在住者であり、寄付の受領証明書を交付する際に、市のクリアファイルや観光ガイド等を同封し、

②ふれあい学級は、適応指導教室であることだが、適応という表現に抵抗を感じる方もいるので、教育支援センターに表現を変更してはどうか。
 ③ふれあい学級を紹介するリーフレットを作成するべきと考えるがどうか。
 ④ふれあい学級への通級時の服装は自由にするべきでは。
 ⑤ふれあい学級においても給食を実施するべきでは。
 ⑥不登校と向き合って子どもたちを支援する民間団体と強固な連携を作っていくべきでは。

不登校児童生徒への支援を
 田中 瑞穂 議員 (共産)
 議員 ①高根沢町にあるひよこの家について、教育長の見解は。

冬季でも利用できる公園トイレを

田中 瑞穂 議員 (共産)

青梅市の魅力を発信している他、例年12月には、前年度の全寄付者に観光ガイド、青梅市カレンダーを送付し、来訪を呼び掛ける取り組みを行っている。
 中学校の部活動について問う
 議員 ①小規模校では部活動の選択肢が狭まっているが、市の対応、考えを伺う。
 ②国から部活動指導員配置促進事業が示されたが、導入についてどのように考えているのか。
 教育長 ①チーム競技等は、他校と合同で練習をしたり、大会に出場したりしている。部活動以外でも、中学生にとって仲間と切磋琢磨する経験は、貴重なものと考えているので、学校や保護者、地域の方々の意見も伺いながらよりよい部活動の在り方について、検討していく。
 ②導入に向けて検討を進める。
 ③リーフレットを用意したいと考えている。
 ④学校復帰に向けた指導のため、原則は、服装を自由にするべきではないと考えるが、児童・生徒の実態に応じた指導も大切なので教室長とも協議していく。
 ⑤設置場所の確保や衛生面等でも設置は困難であり、当面、実施の予定はない。
 ⑥情報を収集し、連携可能な団体があれば対応していく。

議員 凍結により市内の公園のトイレが利用できなくなる状況が起きたが、市の対策を伺う。
 市長 直ちに水道工事に依頼したが、生活に直結する一般家庭の修理を優先することであつたため、水道管の破損等が発生した公園などはトイレ等を使用中止にした。破損箇所等の修理に当たっては、適切な材料を使用して修理を進めている。

職員 凍結により市内の公園のトイレが利用できなくなる状況が起きたが、市の対策を伺う。
 市長 直ちに水道工事に依頼したが、生活に直結する一般家庭の修理を優先することであつたため、水道管の破損等が発生した公園などはトイレ等を使用中止にした。破損箇所等の修理に当たっては、適切な材料を使用して修理を進めている。

東青梅駅北口エレベーターの設置及び駅舎の老朽化について問う

みねざき 拓実 議員(共産)

議員 ①東青梅駅北口エレベーターの設置には、駅舎の建て替えが必要とのことであるが、せめて、いつ施行するのかだけでもJRと協議して明らかにするべきではないのか。
②東青梅駅について、多摩建築指導事務所に行き建築確認等を受けたか調べてみたが、建築確認を受けたことが確認できなかった。

つた。建築確認を受けていないのではないのか。
③駅舎の安全性などは十分と考えているのか。
市長 ①JRの回答では、現時点での建て替えは計画していないとのこと。
②建築確認申請の検査機関である東京都に確認したところ、東青梅駅舎の建築確認申請等が提出された事実は確認できないとのこと。説明として、駅舎が建築された昭和39年当時、建築基準法の対象とならないと判断されたため、建築確認申請等は提出されていないことも想定されることであった。
③JRからは、安全性は定期的に検査している。補強は耐震診断を行い、必要な箇所に補強ブレースを追加している。IS値は、13年度の耐震補強工事で0・

郷土の伝統・文化などの保護育成と活用について問う

榎澤 誠 議員(フォーラム)

議員 ①地域資源等に詳しい方の発掘と、一芸に秀でた優れた人材が登録するシルバーマイスター制度の活用について伺う。
②郷土の民謡や伝説などを調査研究している地域の郷土史家等の現状と処遇について伺う。
③基準やジャンルを広め、その活動の場の提供等で多くの市民の方の登録につながるのでは。
市長 ①さまざまな地域資源の継承や地域資源の活用等を行う活動も登録対象であるので、引き続き制度の周知に努めること地域資源等に詳しい人材の発

掘にもつながるものとする。
教育長 ②郷土博物館では、民謡や伝説など郷土史について関心を持たれ調査研究を行っている方々と連携し、郷土資料等の収集を行い、博物館運営の向上を図りたいと考えている。
市長 ③活動の場の提供は、これまでも市内の福祉事業所や小・中学校等へ情報提供を行っており、必要に応じて適宜、講師等として活動していただいている。

青梅駅周辺商店街の活性化について問う

議員

議員 ①青梅駅周辺商店街活性化に向けた行政の担う役割について市の考えを伺う。
②現状のまちづくり施策は、複数の計画等があり、全体を統括する仕組みが必要では。
③青梅駅周辺商店街活性化の推進主導者、主体について、当該商店街団体と考えるがどうか。
市長 ①事業者や商店街が、主体的に考え、事業活動を推進するための支援や情報発信、回遊

図書館について問う

6以上確保しているとの回答があった。

議員 ①駐車場1時間無料サービスの終了は、図書館相互利用協定で連携している近隣自治体にも影響があるのでは。
②無料サービス終了に代わるサービスの充実をすべきでは。
市長 ①西多摩地域広域行政圏の構成自治体や相互利用協定を結んでいる自治体で図書館利用者の駐車料金に対して公費負担をしている自治体はない。本サービス終了の旨を伝えた際にも特に意見はなく、連携には問題がないと認識している。
②本サービスを終了し、捻出した財源により、新たに中央図書館が主体となった小・中学校の学校図書館支援を進めていく。

性を向上させるための都市基盤整備を行うことが、行政の役割と考えている。
②施策を実施していくためには、さまざまな角度からの視点での取り組みが必要であり、関連する複数の部署がその役割を生かして連携することによって、より効果的、効率的にまちづくりの推進を図られると考える。
③商店街の活性化に向けては、意欲ある事業者と共に地元の商店街が一丸となって取り組んでいく姿が望ましいと考えている。

施政方針演説について問う

議員

議員 「都市基盤が整う魅力あるまち」の中心市街地の活性化について伺う。株式会社まちづくり青梅の事業等の、中心市街地活性化における位置付けを含めた役割、その上での評価は。
市長 まちづくり青梅は、民間事業者としてのノウハウを最大限に活用し、地域商店会など関係団体と一体となって、まちの

青梅市都市農業振興基本計画の策定を

鴻井 伸二 議員(公明)

議員 ①東京都の都市農地保全施策を積極的に活用しては。
②生産緑地の追加指定と再指定について市の考えを伺う。
③29年5月に都市計画法が改正され、田園住居地域ができたが市の考えを伺う。
④地場産の農畜産物の地域内流通について伺う。
⑤都市農業振興基本計画は、い

子育て支援と教育費の負担の軽減について問う—少子化や貧困の中で、給食費や修学旅行費等への助成施策を—

藤野 ひろえ 議員(共産)

議員 ①子どもの貧困対策について、庁内連絡会が設置されているが、具体的な対応を伺う。
②子どもの貧困対策の実態調査アンケートなどが必要では。
③国や都へ給食費無償化を要請し、市独自に助成や軽減策を。
④移動教室や修学旅行の保護者負担額と市の助成額はいくらか。せめて羽村市並みに助成しては。

つ農業振興対策審議会に諮り、いつ整備するのか。
市長 ①現時点では、予算案の段階であり、具体的な条件などを含め、情報収集している。
②34年度以降は、恒常的に追加指定を受け付けて農地の量的確保を図りたいと考えている。再指定は、本市の特性に合った条件を整理した上で、都市計画審議会に諮っていく。
③田園住居地域は、農業の利便施設などが特定行政庁の許可により設置できる一方、現況農地で一定規模以上の土地の造成や堆積などは開発規制が適用される。このことについて、JA西東京や農業委員会などの意見を伺う中で対応していきたい。
④さまざまな取り組みを通じた青梅産農畜産物のPRとともに、地域内流通を推進していく。

マネジメントを推進していく事業を展開することでまちの活性化に寄与しており、まちづくりの推進役としての役割を着実に果たしていると評価している。
市長 ①現在、庁内連絡会で子どもの貧困対策の共通認識等の情報共有を行っている。また、市で保有するデータ収集を行い、指標の分析を進めている。
②30年度実施予定の青梅市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査の中で、子どもの貧困対策の指標の取り込みができるか子ども・子育て会議の中で現在検討中である。
教育長 ③現在、国や都への要請については考えていない。
④羽村市の合計は、2万8千円、青梅市の合計は、2万4920円となり、若干、下回るが一定の助成はできている。

JR東日本への対応について問う

議員 ①昭和20年2月25日、東青梅駅に停車中の列車に対して、艦載機による機銃掃射があり女生徒が亡くなっている。将来、駅改修に合わせて銘板等を残すための準備を進めては。
②市長のJRとの連携や利用促進策など、減便等防止に向けた考え方や取り組みについて伺う。
市長 ①市内における戦争の歴史談話会については、子育て世代の元に向くなど多くの対話の機会が得られるよう実施内容を見直すことであるが、どのような視点で見直しを行い対話を実現する考えか。
②人口減少、超高齢社会の下、新たなまちづくりの担い手に対して今後どのような対応を図り、総力を結集していく考えか。
市長 ①29年度の懇談会については、6カ所で開催し180人に出席いただいたが、このうち子育て世代である20、30歳代の参加者は非常に少ない状況であった。子育て世代のニーズを的確に捉え相互理解を深めるため、30年度は、子育て支援センターや子育てひろばなど子育て世代の元に直接出向き対話ができるよう、懇談会の実施方法を見直ししていく。
②まちづくりの担い手は、まちづくりに取り組み意思さえあれば誰でもなり得ることから、新たな担い手を市内外から探し求め、パートナーとして取り組んでいく。また、市がインシアチブを発揮し、多様な担い手がそれぞれの特長を生かしながら連携協働することにより、総力を結集し一丸となってまちの将来像の実現に向け取り組んでいく。

粗大ごみ委託化等について問う

議員 4月から資源ごみ、粗大ごみの収集方法が大きく変わる。周知方法について伺う。
市長 資源ごみ収集方法の見直しを周知する。粗大ごみの収集は、広報おうちや市ホームページ、現金による納付ができなくなることや、コンビニエンスストアでの納付ができるようになることを周知するとともに、電話受付の際にも丁寧に説明していく。

施政方針演説について問う

山本 佳昭 議員(自民)

議員 ①施政方針演説において市長は対話を重視していくことを述べられた。市民と市長との

おわびと訂正

平成30年2月5日発行のおうめ市議会だより(No.240)の記事に誤りがありましたので、次のおり訂正しておわびいたします。
* 4ページ 田中瑞穂議員の一般質問「少人数教員と教員の多忙化対策、学校を複合化・統廃合をしない地域づくり」の中で、答弁が「市長」となっていますが、正しくは「教育長」となります。
今後は、記事の内容を十分に確認し、正確な情報提供に努めてまいります。

審議された議案と議決結果

賛否が分かれた議案

[○…賛成、×…反対]

Table with columns for district (区分), case number (議案番号), case name (議案件名), decision result (議決結果), and 24 council members (1-24). Rows include cases 76-133, covering various budget and administrative matters.

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属9人、自民党2人)、公明…公明党(5人)、改フ…改革フォーラム(無所属3人、民進党1人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)]

全会一致で可決または同意された議案

Table with columns for district (区分), case number (議案番号), case name (議案件名), and decision result (議決結果). Rows include cases 80, 84-106, and 107-130, mostly budget and administrative cases.

平成30年市議会定例会5月招集議会会議予定

Table with columns: 月日(曜日), 時間, 会議, 備考. Shows meeting schedule for May 11th.

平成30年市議会定例会6月定例議会会議予定

Table with columns: 月日(曜日), 時間, 会議, 備考. Shows meeting schedule for June 8th to 25th.

会議予定は、変更になる場合がありますので、お問い合わせいただくか、青梅市議会ホームページ (http://www.kaigiroku.net/general/omesi/) でご確認ください。

【2月定例議会】
■委員会提出議案の内容
■青梅市議会委員会条例の一部を改正する条例(施行期日平成30年4月1日)

議員提出議案の内容
■バリアフリー法の改正およびその円滑な施行を求める意見書

※ 政治家が、選挙区内の人にお金や物を贈ることは法律で禁止されています。有権者が寄付を求めてもいけません。

再生紙を使用しています